

全国自治体による東日本大震災被災地への広域支援の実態に関する研究

●研究担当：北方建築総合研究所 居住科学部居住科学グループ

●協力機関：北海道大学大学院工学研究院

研究の背景・目的

北海道は、海域の連動型の巨大地震や内陸直下型の地震を始めとする地震による広域大規模災害の発生が懸念されており、災害時応急・復旧対策として人員派遣や物資提供など全国的な広域支援体制を構築することが求められています。

本研究は、全国自治体による東日本大震災被災地への広域支援の実態を調査し、北海道で想定される広域大規模災害に対する支援体制検討のための基礎的データを得ることを目的としています。

研究の概要・成果

本研究では、全国自治体が東日本大震災被災地に実施した広域支援（人的・物的・施設・金銭的支援など）の状況を、アンケート及び文献調査、ヒアリングにより分析します。これらから、北海道における広域大災害に対する支援体制の構築に向け参考となる知見を抽出します。

本年度は、全国自治体を対象としてアンケート及び文献調査を行いました。アンケートは、東日本大震災の被災地（災害救助法適用地域）を除く全国の都道府県、市区町村を対象として実施し、市区町村については36.7%から回答を得ました（表1）。

アンケートの結果、回答のあった自治体全体の8割以上が人的・物的支援を実施し、6割以上が金銭的支援を実施していました（図1）。また、人的・物的支援の実施率は、自治体人口規模3千人～5万人までは自治体の人口規模が大きいほど高くなり、6_7万人以上は9割を超えています。一方、金銭的支援の実施率は、概して被災地からの距離が遠くなるほど高くなる傾向が見られました（図2）。他方、回答数の約6割が、東日本大震災を契機として備蓄の見直し、地震時の応援態勢に関する協定の締結見直しを行っていることがわかりました（図3、図4）。

今後の展開

来年度は、アンケート結果および資料の分析、被災・支援自治体へのヒアリングにより支援実態の詳細分析を行い、北海道における広域大災害に対する支援体制の構築に向け参考となる知見の抽出を行っていく予定です。

表1 アンケート実施状況

	配布数	有効回答数	回答率%
市区町村	1,554	570	36.7

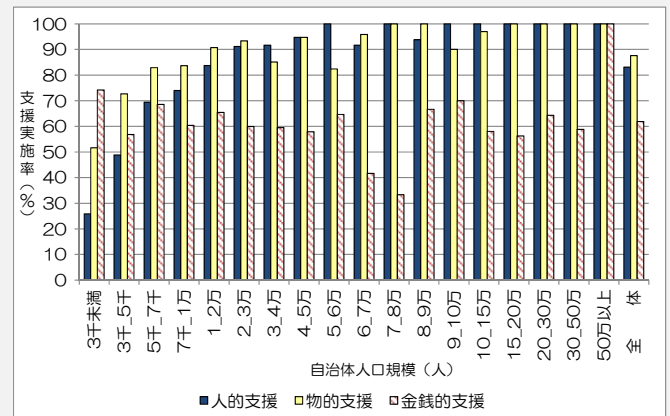
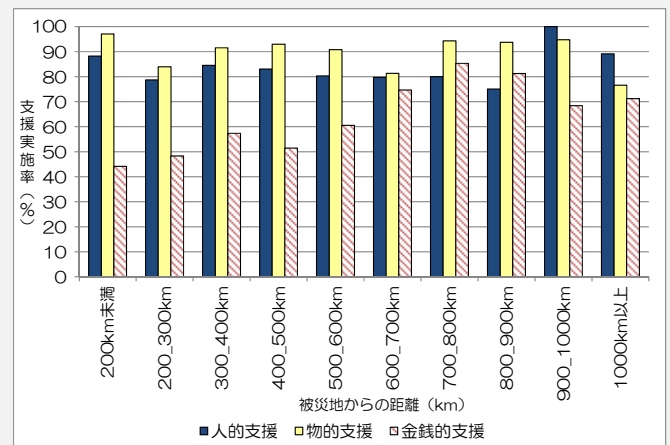


図1 人的・物的・金銭支援実施率(自治体人口規模別)



(被災地からの距離は代表点として宮城県を基準に算出)

図2 人的・物的・金銭支援実施率(被災地からの距離別)

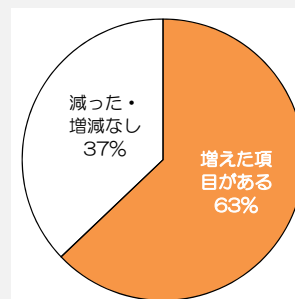


図3 震災後備蓄見直し状況

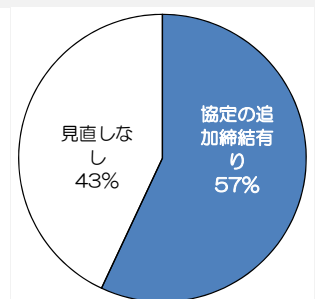


図4 震災後応援協定見直し状況